



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 亙
 (役職名)取締役経営管理本部 (氏名) 水谷 有吉 (TEL) 052(935)5721
 問合せ先責任者 副本部長兼財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,506	0.7	1,144	△14.6	1,203	△14.2	820	△57.0
29年3月期第1四半期	27,316	20.4	1,341	31.0	1,403	31.5	1,905	173.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 982百万円(△49.5%) 29年3月期第1四半期 1,944百万円(128.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.29	—
29年3月期第1四半期	58.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,606	30,136	31.2
29年3月期	93,371	29,386	30.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 29,171百万円 29年3月期 28,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金合計は6円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	0.2	2,100	△21.1	2,100	△23.4	1,300	△48.3	40.10
通期	111,000	0.2	4,400	△8.9	4,400	△12.5	2,600	△48.2	400.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	32,546,507株	29年3月期	32,546,507株
30年3月期1Q	125,570株	29年3月期	124,878株
30年3月期1Q	32,421,021株	29年3月期1Q	32,426,266株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 80円20銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復基調を背景に、生産・設備投資など企業活動は活性化しつつあるものの、エネルギー価格など物価上昇の影響もあり、個人消費は力強さを欠き、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが低調な中、ドライバー不足の深刻度が増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も上昇傾向にあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、最終年度となる現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各施策を推進してまいりました。具体的には、コア事業である混載事業に関して、積極的に営業活動を行い、取扱量の確保と条件改定交渉を進めました。さらに、日本通運株式会社との協業について、継続的に検討を行い、競争力強化及びコストの低減を図りました。また、今年4月の組織再編により、関東名鉄運輸株式会社と関西名鉄運輸株式会社が誕生し、各地区における経営資源を集中し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比0.7%増の27,506百万円となりました。営業利益は人件費及び燃料費の増加などにより前年同期比14.6%減の1,144百万円、経常利益は前年同期比14.2%減の1,203百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に特別利益に計上した負のれん発生益の反動減もあり、前年同期比57.0%減の820百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、貸切輸送などの顧客需要を積極的に取り込み、物量を確保いたしました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動も継続的にを行い、利益の確保に努めました。具体的な施策として、営業力強化のため、新たに各地域へ営業専属の担当者を配置し、東京営業部との連携により新規荷主獲得を進めてまいりました。また、輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉について、引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、施設の共同利用を進めるなど事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

流通倉庫関連では、飲料メーカーでのリニューアル商品の出荷増や、日用品メーカーでのインバウンド需要の持ち直しなど主要顧客の売上が前年同期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前年同期比0.6%増の27,252百万円となったものの、売上総利益は人件費及び燃料費の増加により前年同期比6.7%減の2,383百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連でホテル改装工事案件の受注増などにより、売上高は前年同期比13.1%増の268百万円、売上総利益は前年同期比1.8%増の103百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.7%増加し、19,372百万円となりました。これは、繰延税金資産が253百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.4%減少し、74,233百万円となりました。これは、投資その他の資産が174百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて234百万円増加し、93,606百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて3.8%増加し、40,985百万円となりました。これは、短期借入金が1,606百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて8.2%減少し、22,484百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が950百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて515百万円減少し、63,470百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2.6%増加し、30,136百万円となりました。これは主として利益剰余金が593百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予定通りに推移しており、平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月9日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	301
受取手形及び営業未収入金	16,291	15,821
電子記録債権	850	988
商品及び製品	4	3
仕掛品	14	19
貯蔵品	173	192
繰延税金資産	445	698
その他	893	1,362
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	18,870	19,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,485	40,503
減価償却累計額	△28,598	△28,819
建物及び構築物(純額)	11,886	11,684
機械装置及び運搬具	34,661	35,263
減価償却累計額	△21,932	△22,250
機械装置及び運搬具(純額)	12,728	13,012
土地	38,839	38,841
リース資産	1,532	1,532
減価償却累計額	△913	△961
リース資産(純額)	619	570
建設仮勘定	-	0
その他	2,470	2,504
減価償却累計額	△1,710	△1,775
その他(純額)	759	728
有形固定資産合計	64,833	64,839
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	1,471
その他	380	383
無形固定資産合計	1,954	1,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,399
長期貸付金	76	76
繰延税金資産	2,745	2,628
その他	2,521	2,507
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	7,713	7,538
固定資産合計	74,500	74,233
資産合計	93,371	93,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,036	6,886
電子記録債務	3,702	4,047
短期借入金	10,627	12,234
1年内返済予定の長期借入金	8,951	7,950
リース債務	189	184
未払法人税等	788	597
賞与引当金	443	94
その他	7,764	8,992
流動負債合計	39,503	40,985
固定負債		
長期借入金	10,411	9,735
リース債務	428	383
繰延税金負債	281	280
役員退職慰労引当金	209	216
退職給付に係る負債	9,297	8,347
資産除去債務	704	707
再評価に係る繰延税金負債	2,029	2,029
その他	1,118	784
固定負債合計	24,481	22,484
負債合計	63,985	63,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	17,146	17,739
自己株式	△27	△27
株主資本合計	25,220	25,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	808
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	3,237	3,237
退職給付に係る調整累計額	△724	△691
その他の包括利益累計額合計	3,214	3,358
非支配株主持分	950	964
純資産合計	29,386	30,136
負債純資産合計	93,371	93,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,316	27,506
売上原価	24,660	25,024
売上総利益	2,655	2,482
販売費及び一般管理費		
人件費	646	707
施設使用料	146	146
その他	521	483
販売費及び一般管理費合計	1,314	1,337
営業利益	1,341	1,144
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	1	1
受取手数料	14	14
補助金収入	0	2
その他	45	28
営業外収益合計	101	86
営業外費用		
支払利息	35	24
その他	4	2
営業外費用合計	39	26
経常利益	1,403	1,203
特別利益		
固定資産売却益	157	90
負ののれん発生益	895	-
その他	2	2
特別利益合計	1,055	93
特別損失		
固定資産処分損	23	15
特別損失合計	23	15
税金等調整前四半期純利益	2,435	1,281
法人税、住民税及び事業税	655	643
法人税等調整額	△156	△198
法人税等合計	499	445
四半期純利益	1,936	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,905	820

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,936	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	109
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	48	34
その他の包括利益合計	8	146
四半期包括利益	1,944	982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,913	963
非支配株主に係る四半期包括利益	30	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	27,089	226	27,316	—	27,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	12	△12	—
計	27,091	237	27,328	△12	27,316
セグメント利益	2,555	101	2,656	△1	2,655

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が15,316百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

物流関連事業において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において895百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	27,249	256	27,506	—	27,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	11	13	△13	—
計	27,252	268	27,520	△13	27,506
セグメント利益	2,383	103	2,486	△3	2,482

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。